

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14						
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本新薬株式会社 取締役社長 前川 重信						
事業者の主たる業種	医薬品・食品の製造及び販売						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	エネルギー消費効率の改善、自然エネルギー(太陽光発電など)の活用、省エネルギー活動の推進、廃棄物排出量の削減などにより、3%以上のCO <sub>2</sub> 排出量の削減を目指す。						
推進体制	専門部署で策定した実行計画をCSR・経営管理役員を委員長とする「環境委員会」で承認、実施する。 環境マネジメントシステム名称 適用範囲 取得年月日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	平成21年度	事務所	建物の窓ガラスに日照調整フィルムを貼り、空調負荷の低減を実施。				
	平成21年度	事務所・研究所	夏季の適正冷房(28℃)及び冬季の適正暖房(20℃)の実施。またクールビズ及びウォームビズの実施。				
	平成21年度	研究所	空調機の2台運転から1台運転に変更等、エネルギー効率を考慮して電気使用量を削減。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
	A 事業所等排出区分	6,576.0 t	6,379.0 t	-3.0 %	6,303.6 t	-4.1 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 6,576.0 t	*2 6,379.0 t	-3.0 %	*4 6,303.6 t	-4.1 %	
	実績に対する自己評価	21年度は排出量削減に向け上記の対策を実施した結果、1年目に引き続き目標達成した。今後も引き続き改善し、現状を維持していく。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
	本社地区	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.219 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	0.213 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	-2.7 %	0.209 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	-4.4 %
	京都支店	二酸化炭素換算 (延床面積)	0.159 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	0.154 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	-3.1 %	0.213 t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	33.9 %
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	京都支店はガソリン使用量が前年比27%増加したため原単位で21%の増加になったが、本社地区は4.4%削減で目標達成を継続している。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t		(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		(発電量) kWh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t		(購入量) t	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t		*5 t		
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	*1 6,576.0 t	(*)2-(*)3 6,379.0 t	-3.0 %	(*)4-(*)5 6,303.6 t	-4.1 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・環境省から要請の「ライトダウンキャンペーン」に参加。 ・京都市から要請の毎月の「DO YOU KYOTO?」統一行動ライトダウンに参加。 ・京都商工会議所から要請の「出前授業」を3校実施。						
特記事項	・自社の「日本新薬環境自主目標:CO <sub>2</sub> 排出量を2010年度に1990年度レベル以下に抑制する」目標に対し、2009年度は目標をクリアした。 ・自社の「日本新薬環境自主目標:廃棄物の最終処分率を2010年度までに、ゼロエミッションを達成」目標に対し、2009年度は最終処分率1.1%となった。 ・本社周辺及び西大路駅周辺において、毎週1回の清掃活動を実施。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。